

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 第一カッター興業株式会社
コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 広瀬 俊一
(氏名) 小池 保

TEL 0467-85-3939

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	5,970	23.4	791	62.0	815	58.9	492	59.2
26年6月期第2四半期	4,839	9.9	488	133.6	512	109.6	309	117.6

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 507百万円 (58.9%) 26年6月期第2四半期 319百万円 (120.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	172.94	—
26年6月期第2四半期	108.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第2四半期	8,096	5,941	70.9	2,017.60
26年6月期	7,177	5,382	74.0	1,866.97

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 5,741百万円 26年6月期 5,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	10.3	1,204	29.2	1,255	26.5	770	28.8	270.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社ムーバブルトレードネットワー
クス、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年6月期2Q	3,000,000 株	26年6月期	3,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年6月期2Q	154,130 株	26年6月期	154,104 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期2Q	2,845,871 株	26年6月期2Q	2,845,988 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の反動減及び夏季の天候不順を受けて、一時的には消費の低迷がみられたものの、消費増税に備えた経済対策等が功を奏し、そのことが景気の下支えとなりました。また、企業収益の改善や個人消費マインドの持ち直しにより、全体として景気は緩やかに回復しております。しかしながら、景気回復・デフレ脱却を最優先とする形での消費増税の延期の決定により当面は景気にプラスの影響があるものの、引き続き労働力人口の減少をはじめとする潜在的な成長率の低下の懸念があり、海外においても、深刻化する中東情勢、アジアの新興国をはじめとする経済成長の減退による影響等により、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、引き続き復興関連予算の執行及び国土強靱化への取組等の政府の各種経済政策により、公共工事請負金額の増加や受注環境の好調へとつながるなど、景気の下支えとなりました。また、2020年開催の東京五輪へ向けた動きや道路・建物等の老朽化による延命・補修のニーズ等により、今後も公共工事のみならず民間工事についても需要増加が見込まれております。さらに、これまで高騰していた原油価格の低下により燃料費等に対してプラスの影響をもたらしております。しかしその一方で、引き続き建設コストや人件費の上昇及び深刻な人手不足の問題等に加え、消費増税を前提とした財政再建の後退がもたらす今後の公共投資への影響等を考慮すると、依然として厳しい経営環境にあるといえます。

このような状況下で、当社グループ全体の売上高は5,970百万円（前年同期比23.4%増）となり、営業利益は791百万円（前年同期比62.0%増）、経常利益は815百万円（前年同期比58.9%増）、四半期純利益は492百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）に減少し、第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に増加いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針ではありますが、当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われまます。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(切断・穿孔工事事業)

切断・穿孔工事事業につきましては、トンネル補修関連工事、高速道路補修関連工事、空港・港湾改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事事業の完成工事高は5,281百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンション等の新規顧客の開拓、またサービスの強化に努めてまいりました。その結果、完成工事高は113百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、リユース・リサイクル事業の重要性が増したことから、従来よりセグメント開示上、「その他」として記載しておりましたリユース事業につきまして、当期から新たに「リユース・リサイクル事業」とし、報告セグメントとして開示することといたしました。

リユース・リサイクル事業につきましては、新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、売上高は577百万円（前年同期は15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ919百万円増加し、8,096百万円となりました。

負債につきましては、工事未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、2,155百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、5,941百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間において、営業活動で180百万円の増加、投資活動で196百万円の減少、財務活動で47百万円の減少となった結果、2,452百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は180百万円（前年同期は252百万円の増加）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益が815百万円、売上債権の増加による支出が530百万円、法人税等の支払額が294百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は196百万円（前年同期は211百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が201百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が113百万円、定期預金の預入による支出が100百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は47百万円（前年同期は35百万円の減少）となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入が130百万円、長期借入金の返済による支出が118百万円、配当金の支払額が57百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経済環境の影響を受け、第2四半期連結累計期間の業績予想に差異が生じる結果となりました。これにより、平成26年8月12日付で発表いたしました「平成26年6月期決算短信」における平成27年6月期の通期(平成26年7月1日～平成27年6月30日)の業績予想について、修正を行っております。詳細については、平成27年2月9日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,516,639	2,552,901
受取手形・完成工事未収入金	1,643,913	2,106,534
売掛金	4,275	73,628
未成工事支出金	132,497	253,720
商品	—	31,802
材料貯蔵品	65,867	83,943
繰延税金資産	47,315	47,315
その他	102,809	69,086
貸倒引当金	△5,137	△7,544
流動資産合計	4,508,181	5,211,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	650,319	663,754
減価償却累計額	△229,568	△247,471
建物及び構築物(純額)	420,750	416,283
機械装置及び運搬具	2,097,114	2,249,996
減価償却累計額	△1,693,474	△1,771,906
機械装置及び運搬具(純額)	403,640	478,089
工具、器具及び備品	85,562	84,387
減価償却累計額	△68,521	△65,246
工具、器具及び備品(純額)	17,041	19,141
土地	1,318,012	1,318,668
リース資産	—	11,386
減価償却累計額	—	△1,349
リース資産(純額)	—	10,036
建設仮勘定	—	13,010
有形固定資産合計	2,159,444	2,255,231
無形固定資産		
のれん	209	82,913
その他	15,522	15,570
無形固定資産合計	15,731	98,483
投資その他の資産		
投資有価証券	160,174	181,459
繰延税金資産	155,208	150,336
その他	200,343	221,551
貸倒引当金	△21,627	△21,686
投資その他の資産合計	494,097	531,661
固定資産合計	2,669,273	2,885,376
資産合計	7,177,455	8,096,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	390,726	496,609
買掛金	1,771	42,146
1年内返済予定の長期借入金	8,328	39,336
リース債務	—	1,642
未払法人税等	297,195	327,314
賞与引当金	34,915	34,915
その他	617,817	614,269
流動負債合計	1,350,753	1,556,233
固定負債		
長期借入金	53,841	138,333
リース債務	—	7,640
役員退職慰労引当金	75,674	149,185
退職給付に係る負債	310,433	299,387
資産除去債務	4,699	4,734
固定負債合計	444,649	599,281
負債合計	1,795,403	2,155,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	459,011
利益剰余金	4,499,960	4,934,719
自己株式	△122,155	△122,205
株主資本合計	5,313,204	5,741,826
少数株主持分	68,847	199,423
純資産合計	5,382,051	5,941,249
負債純資産合計	7,177,455	8,096,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,823,781	5,395,755
商品売上高	15,222	575,064
売上高合計	4,839,003	5,970,819
売上原価		
完成工事原価	3,376,643	3,591,292
商品売上原価	11,716	344,015
売上原価合計	3,388,359	3,935,307
売上総利益		
完成工事総利益	1,447,138	1,804,462
商品売上総利益	3,505	231,049
売上総利益合計	1,450,644	2,035,512
販売費及び一般管理費	961,931	1,243,752
営業利益	488,713	791,760
営業外収益		
受取利息	131	249
受取保険金	991	5,886
受取家賃	9,096	9,000
持分法による投資利益	10,317	5,605
雑収入	10,688	13,271
営業外収益合計	31,225	34,012
営業外費用		
支払利息	271	1,517
支払手数料	—	1,407
売上債権売却損	30	146
不動産賃貸原価	5,558	5,708
雑損失	1,118	1,753
営業外費用合計	6,978	10,533
経常利益	512,960	815,238
特別利益		
固定資産売却益	727	628
特別利益合計	727	628
特別損失		
固定資産売却損	84	188
固定資産除却損	707	98
特別損失合計	792	286
税金等調整前四半期純利益	512,895	815,581
法人税等	193,660	308,248
少数株主損益調整前四半期純利益	319,235	507,333
少数株主利益	10,115	15,176
四半期純利益	309,119	492,157

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	319,235	507,333
四半期包括利益	319,235	507,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,119	492,157
少数株主に係る四半期包括利益	10,115	15,176

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	512,895	815,581
減価償却費	98,408	114,072
長期前払費用償却額	271	719
のれん償却額	209	9,421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,894	2,466
受取利息	△131	△249
支払利息	271	1,517
持分法による投資損益(△は益)	△10,317	△5,605
固定資産売却損益(△は益)	△642	△440
固定資産除却損	707	98
受取保険金	△991	△5,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,750	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,595	73,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,039	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△11,045
未払費用の増減額(△は減少)	1,120	△34,286
未払金の増減額(△は減少)	△9,445	15,831
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,637	26,674
売上債権の増減額(△は増加)	△422,000	△530,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,935	△171,102
仕入債務の増減額(△は減少)	147,863	146,257
その他	32,101	18,428
小計	324,223	465,787
利息及び配当金の受取額	4,931	4,573
利息の支払額	△271	△1,397
保険金の受取額	991	5,886
法人税等の支払額	△77,839	△294,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,035	180,664

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期積金の預入による支出	△12,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△202,002	△201,294
有形固定資産の売却による収入	2,921	1,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	113,995
貸付けによる支出	△5,000	△2,150
貸付金の回収による収入	3,839	5,359
保険積立金の積立による支出	△8,850	△9,485
保険積立金の払戻による収入	983	1,346
その他	8,570	△2,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,537	△196,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△2,103
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△7,158	△118,388
配当金の支払額	△28,699	△57,377
自己株式の取得による支出	△38	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,896	△47,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,600	△63,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,163	2,516,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,736,764	2,452,901

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・ リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,729,443	94,338	15,222	4,839,003	4,839,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,729,443	94,338	15,222	4,839,003	4,839,003
セグメント利益又は損失(△)	877,871	11,201	△7,635	881,437	881,437

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	881,437
全社費用(注)	△393,506
セグメント間取引消去	781
四半期連結損益計算書の営業利益	488,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・ リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,281,914	113,840	575,064	5,970,819	5,970,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,871	2,871	2,871
計	5,281,914	113,840	577,936	5,973,691	5,973,691
セグメント利益	1,057,548	5,305	9,716	1,072,570	1,072,570

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「リユース・リサイクル事業」において640,548千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,072,570
全社費用（注）	△283,181
セグメント間取引消去	2,370
四半期連結損益計算書の営業利益	791,760

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、リユース・リサイクル事業の重要性が増したことから、従来よりセグメント開示上、「その他」として記載しておりましたがリユース事業につきまして、当期から新たに「リユース・リサイクル事業」とし、報告セグメントとして開示することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、「リユース・リサイクル事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては92,125千円であります。